

令和8年6月県議会

厚生常任委員会説明資料
(予算及び条例等関係)

健康福祉部

目 次

【予算関係議案】

議案第 1 号 令和8年度熊本県一般会計補正予算（第1号）

○ 令和8年度6月補正予算課別一覧表	P 1
○ 健康福祉政策課	P 2
○ 健康危機管理課	P 3
○ 高齢者支援課	P 4
○ 認知症施策・地域ケア推進課	P 5
○ 社会福祉課	P 6
○ 子ども未来課	P 7
○ 障がい者支援課	P 8
○ 医療政策課	P 10
○ 健康づくり推進課	P 11
○ 薬務衛生課	P 12

【 条例等議案 】

議案第 9 号 熊本県幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例及び熊本県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について（子ども未来課）	P 13
---	------

議案第 10 号	熊本県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例の制定について (国保・高齢者医療課)	P 1 6
----------	---	-------

【 報告 】

報告第 1 号	令和 7 年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書の報告についてのうち	
○	健康福祉政策課	P 1 8
○	健康危機管理課	P 1 9
○	高齢者支援課	P 2 0
○	認知症施策・地域ケア推進課	P 2 2
○	社会福祉課	P 2 3
○	子ども未来課	P 2 4
○	子ども家庭福祉課	P 2 7
○	障がい者支援課	P 2 9
○	医療政策課	P 3 1
○	健康づくり推進課	P 3 2
○	薬務衛生課	P 3 3
報告第 5 号	令和 7 年度熊本県一般会計事故繰越し繰越計算書の報告についてのうち	
○	子ども家庭福祉課	P 3 5
報告第 13 号	専決処分の報告について	
○	健康福祉政策課	P 3 6
報告第 19 号	歯科保健対策の推進に関する施策の報告について	
○	健康づくり推進課	P 3 8

令和8年度 6月補正予算 課別一覧表

健康福祉部

一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
健康福祉政策課	4,990,364	14,533	5,004,897			5,736	8,797
健康危機管理課	1,574,371	1,061	1,575,432	530			531
高齢者支援課	2,571,214	271,427	2,842,641	203,025			68,402
認知症施策・地域ケア推進課	29,521,736	4,850	29,526,586	3,637			1,213
社会福祉課	5,263,523	414	5,263,937	414			0
子ども未来課	25,967,500	1,261	25,968,761	840			421
子ども家庭福祉課	12,276,013		12,276,013				0
障がい者支援課	26,661,703	305,439	26,967,142	204,839	80,000		20,600
医療政策課	7,391,268	690,695	8,081,963	475,129			215,566
国保・高齢者医療課	51,266,614		51,266,614				0
健康づくり推進課	3,301,457	1,261	3,302,718	840			421
薬務衛生課	269,204	823	270,027				823
合計	171,054,967	1,291,764	172,346,731	889,254	80,000	5,736	316,774

母子父子寡婦福祉資金特別会計

子ども家庭福祉課	96,804		96,804				0
----------	--------	--	--------	--	--	--	---

国民健康保険事業特別会計

国保・高齢者医療課	173,649,694		173,649,694				0
健康づくり推進課	176,090		176,090				
合計	173,825,784	0	173,825,784	0	0	0	0

総合計	344,977,555	1,291,764	346,269,319	889,254	80,000	5,736	316,774
------------	-------------	-----------	-------------	---------	--------	-------	---------

令和 8 年度 6 月 補正 予算 説明 資料

課名 健康福祉政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
15	社会福祉 総務費	1,000,173	11,458	1,011,631				11,458	1. 民生委員費 ・ 民生委員費 民生委員・児童委員の活動等 に要する経費の増 <u>11,458</u>
17	災害 救助費	1,205,205	2,500	1,207,705			3,750	▲ 1,250	1. 国庫支出金返納金 <u>2,500</u> ・ 災害弔慰金事業国庫支出金返納 金 令和7年度災害弔慰金事業費 確定に伴う精算返納金
35	元 金	29,274	575	29,849			1,986	▲ 1,411	1. 災害援護資金国庫貸付金元金 <u>575</u> ・ 災害援護資金貸付金償還金 令和7年8月豪雨により被災 した世帯に貸し付けた災害援 護資金貸付金の国への償還金
課 計		4,990,364	14,533	5,004,897	0	0	5,736	8,797	

令和 8 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 健康危機管理課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		
					国支出金	地 方 債	そ の 他			
18	公衆衛生 総務費	314,581	1,061	315,642	530			531	1. 肝炎対策費 ・ 肝炎対策事業 マイナ保険証との連携に係る 肝炎医療費助成システム改修 費の増	<u>1,061</u>
課 計		1,574,371	1,061	1,575,432	530	0	0	531		

令和 8 年度 6 月 補正 予算 説明 資料

課名 高齢者支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地方債	その他		
15	老人 福祉 費	1,400,745	271,427	1,672,172	203,025			68,402	1. 高齢者福祉扶助費 <u>269,247</u> ・ 介護事業所等に対するサービス 継続支援事業（経済対策分） 介護事業所等に対するサービ ス継続支援として設備・備品 の購入費用等についての助成 額の増 2. 介護保険対策費 <u>2,180</u> ・ 指定サービス事業者管理事業 介護報酬改定に伴う介護保険 指定事業者等管理システム改 修費の増
課 計		2,571,214	271,427	2,842,641	203,025	0	0	68,402	

令和 8 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 認知症施策・地域ケア推進課

(一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		
					国支出金	地 方 債	そ の 他			
15	老 福 祉 人 費	29,500,777	4,850	29,505,627	3,637			1,213	1. 高齢者福祉対策費 ・ 認知症診療・相談体制強化事業 認知症に係る医療体制・関係 機関の連携体制強化と認知症 の早期発見及び相談体制の強 化に要する経費の増 (地域医療介護総合確保基金 〈介護分〉活用事業)	4,850
課 計		29,521,736	4,850	29,526,586	3,637	0	0	1,213		

令和 8 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 社会福祉課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
16	遺 家 族 等 援 護 費	99,177	414	99,591	414				1. 遺家族等援護費 <u>414</u> ・ 特別給付金等支給事務費 援護システム導入PCのオフィ スソフトアップグレードに要 する経費
課 計		5,263,523	414	5,263,937	414	0	0	0	

令和 8 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 子ども未来課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
18	公衆衛生 総務費	1,084,518	1,261	1,085,779	840			421	1. 母子医療対策費 1,261 ・小児慢性特定疾病医療費事務費 小児慢性特定疾病医療費支給 認定の所得区分決定にかかる 基準額変更等に伴う公費負担 システム改修費の増
課 計		25,967,500	1,261	25,968,761	840	0	0	421	

令和 8 年度 6 月 補正 予算 説明 資料

課名 障がい者支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
15	障 害 者 福 祉 費	17,636,489	305,439	17,941,928	204,839	80,000		20,600	1. 障がい者福祉諸費 <u>3,640</u> ・生活のしづらさなどに関する調査事業 在宅障がい児・者等の生活のしづらさなどに関する実態調査に要する経費 2. 障がい者福祉施設整備費 <u>301,799</u> ・障がい者福祉施設整備費助成 社会福祉法人等が行う障がい者福祉施設の整備費に対する助成額の増
課 計		26,661,703	305,439	26,967,142	204,839	80,000	0	20,600	

債務負担行為補正（変更）

課名 障がい者支援課 （一般会計）

（単位：千円）

議案 頁数	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
7	事務機器等賃借	令和9年度 ～令和15年度	3,559,029	令和9年度 ～令和15年度	3,560,989
		年次別内訳		年次別内訳	
		令和9年度	821,800	令和9年度	822,261
		令和10年度	684,206	令和10年度	684,667
		令和11年度	683,612	令和11年度	684,073
		令和12年度	675,797	令和12年度	676,258
		令和13年度	557,637	令和13年度	557,753
		令和14年度	130,923	令和14年度	130,923
		令和15年度	5,054	令和15年度	5,054

令和 8 年度 6 月 補正 予算 説明 資料

課名 医療政策課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)	補正額の財源内訳			一般財源	説 明
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
18	公衆衛生 総務費	6,183,304	690,695	6,873,999	475,129			215,566	1. 保健医療推進対策費 <u>553,143</u> (1) 小児医療対策事業 <u>420</u> 入院中のこどもの家族の付き 添い等に関する環境改善を行 う医療機関に対する助成 (2) <u>(新)</u> 医療分野における業務効率 化・職場環境改善支援事業（経 済対策分） <u>552,723</u> 業務効率化・職場環境改善に 資するICT機器等の導入等 の取組みを行う医療機関に対 する助成 2. 母子医療対策費 <u>137,552</u> ・産科医療確保事業（経済対策分） 分娩取扱施設が少ない地域に 所在または分娩数が減少して いる分娩取扱施設の運営費、 妊婦検診等を担う医療機関の 施設整備費等について助成
課 計		7,391,268	690,695	8,081,963	475,129	0	0	215,566	

令和 8 年 度 6 月 補 正 予 算 説 明 資 料

課名 健康づくり推進課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁 数	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳				説 明
					特 定 財 源			一般財源	
					国支出金	地 方 債	そ の 他		
18	公衆衛生 総務費	3,005,307	1,261	3,006,568	840			421	1. 難病対策費 1,261 ・ 指定難病医療費事務費 特定医療費（指定難病）支給 認定の所得区分決定にかかる 基準額変更等に伴う公費負担 システム改修費の増
課 計		3,301,457	1,261	3,302,718	840			421	

令和 8 年度 6 月 補正 予算 説明 資料

課名 薬務衛生課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)	補正額の財源内訳				説 明	
					特 定 財 源			一般財源		
					国支出金	地方債	その他			
18	公衆衛生 総務費	18,042	823	18,865				823	1. 保健医療推進対策費 ・ 移植医療推進普及啓発事業 移植医療推進のための熊本県 臓器移植コーディネーター設 置に要する経費の増	823
課 計		269,204	823	270,027	0	0	0	823		

第 9 号

熊本県幼児保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例及び熊本県本県幼児保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

熊本県幼児保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例及び熊本県幼児保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

令和 8 年 6 月 5 日提出

熊本県知事 木 村 敬

熊本県幼児保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例及び熊本県幼児保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

(熊本県幼児保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例の一部改正)

第 1 条 熊本県幼児保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例(平成 19 年熊本県条例第 12 号)の一部を次のように改正する。

第 3 条第 2 項中「35 人」を「30 人」に改める。

附則第 3 条第 3 号中「主幹養護教諭」の次に「、主務養護教諭」を加える。

(熊本県幼児保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正)

第 2 条 熊本県幼児保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例(平成 26 年熊本県条例第 58 号)の一部を次のように改正する。

第 4 条第 2 項中「35 人」を「30 人」に改める。

第 5 条第 1 項及び第 3 項中「指導保育教諭」の次に「、主務保育教諭」を加え、同条第 6 項第 2 号中「主幹養護教諭」の次に「、主務養護教諭」を加える。

附則第 5 条第 2 号中「主幹養護教諭」の次に「、主務養護教諭」を加える。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。
(経過措置)

2 この条例の施行の際現に存する幼児保連携型認定こども園以外の認定こども園における一の学級の子どもの数については、第 1 条の規定による改正後の熊本県幼児保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例第 3 条第 2 項の規定にかかわらず、令和 14 年 3 月 31 日までは、なお従前の例によることができる。

3 この条例の施行の際現に存する幼児保連携型認定こども園における一の学級の園児の数

については、第2条の規定による改正後の熊本県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例第4条第2項の規定にかかわらず、令和14年3月31日までは、なお従前の例によることができる。

(提案理由)

幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府、文部科学省、厚生労働省令第1号）等の一部改正に伴い、関係規定を整理する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

熊本県幼児保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例及び熊本県幼児保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例(案)の概要

子ども未来課

議案番号	条 例 名	内 容
第9号	熊本県幼児保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例及び熊本県幼児保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	<p>1 条例改正の趣旨 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、関係規定を整理する。</p> <p>2 内容 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、関係規定の整理を行う。 (1) 熊本県幼児保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定要件に関する条例(第3条、附則第3条関係) 【第1条】 (2) 熊本県幼児保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例(第4条、第5条、附則第5条関係) 【第2条】</p> <p>3 施行期日 公布の日</p>

第 10号

熊本県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例の制定について
熊本県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例を次のように制定することとする。

令和8年6月5日提出

熊本県知事 木村敬

熊本県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例

熊本県後期高齢者医療財政安定化基金条例（平成20年熊本県条例第14号）の一部を次のように改正する。

第2条中「財政安定化基金拠出率を標準として条例で定める割合は、」を「基礎財政安定化基金拠出率を標準として条例で定める割合及び同項に規定する子ども・子育て支援納付金財政安定化基金拠出率を標準として条例で定める割合は、それぞれ」に改める。

第4条中「第19条第3項」を「第19条第4項」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令（平成19年政令第325号）等の一部改正を踏まえ、関係規定を整備する必要がある。

これが、この条例案を提出する理由である。

熊本県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を
改正する条例(案)の概要

国保・高齢者医療課

議案番号	条 例 名	内 容
第10号	熊本県後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例	<p>1 条例改正の趣旨 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令等の一部改正を踏まえ、関係規定を整備する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 県が熊本県後期高齢者医療広域連合から徴収する財政安定化基金拠出金として、子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用に係る拠出金を新設し、当該拠出金に係る拠出率を0と定める。(第2条関係)</p> <p>(2) その他規定の整理を行う。(第2条、第4条関係)</p> <p>3 施行期日 公布の日</p>

報告第1号

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 健康福祉政策課

(単位：円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
23, 26	3 民生費			514,558,000	465,488,292		401,000,000	64,488,292
		1 社会福祉費		404,558,000	355,488,292		319,000,000	36,488,292
			総合福祉センター 施設整備事業費	404,558,000	355,488,292		319,000,000	36,488,292
		4 災害救助費		110,000,000	110,000,000		82,000,000	28,000,000
			避難所生活環境 改善事業費	110,000,000	110,000,000		82,000,000	28,000,000

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 健康危機管理課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
28	4 衛生費			269,701,000	147,554,600		128,000,000	19,554,600
		2 環境衛生費		269,701,000	147,554,600		128,000,000	19,554,600
			動物愛護推進事業費	269,701,000	147,554,600		128,000,000	19,554,600

報告第1号

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 高齢者支援課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
23, 24	3 民生費			5,874,489,000	5,531,652,000	806,404,000	4,594,518,000	130,730,000
		1 社会福祉費		5,874,489,000	5,531,652,000	806,404,000	4,594,518,000	130,730,000
		賃上げ等支援事業費 (介護分)		3,554,430,000	3,554,430,000		3,554,430,000	
		施設開設準備 経費助成 特別対策事業費		534,196,000	430,325,000	430,325,000		
		介護事業所等 支援事業費		1,017,623,000	977,977,000		847,944,000	130,033,000
		老人福祉施設 整備等事業費		255,139,000	192,841,000		192,144,000	697,000
		介護基盤 緊急整備等事業費		513,101,000	376,079,000	376,079,000		

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 高齢者支援課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
58	11災害復旧費			876,516,000	873,716,000		873,632,000	84,000
		2 民生災害 復旧費		876,516,000	873,716,000		873,632,000	84,000
			老人福祉施設等 災害復旧費	876,516,000	873,716,000		873,632,000	84,000

報告第1号

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 認知症施策・地域ケア推進課

(単位：円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
24	3 民生費			973,823,000	928,229,000		923,221,000	5,008,000
		1 社会福祉費		973,823,000	928,229,000		923,221,000	5,008,000
			物価高騰対策事業費 (高齢者施設等分)	813,241,000	813,241,000		813,241,000	
			賃上げ等支援事業費 (訪問看護分)	59,908,000	59,908,000		59,908,000	
			認知症施策推進計画 策定支援事業費	5,000,000	5,000,000		5,000,000	
			ケアプランデータ 連携モデル事業費	95,674,000	50,080,000		45,072,000	5,008,000

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 社会福祉課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
23, 26	3 民生費			337,904,000	337,904,000		280,495,000	57,409,000
		1 社会福祉費		9,721,000	9,721,000		9,721,000	
			物価高騰対応 生活困窮者 支援事業費	9,721,000	9,721,000		9,721,000	
		3 生活保護費		328,183,000	328,183,000		270,774,000	57,409,000
			物価高騰対策事業費 (救護施設分)	4,440,000	4,440,000		4,440,000	
			生活扶助基準改定 最高裁判決 対応事業費	323,743,000	323,743,000		266,334,000	57,409,000

報告第1号

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 子ども未来課

(単位：円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
25	3 民生費			3,153,881,000	107,532,000			107,532,000
		2 児童福祉費		3,153,881,000	107,532,000			107,532,000
		児童健全育成事業費		1,946,041,000	5,585,000			5,585,000
		子育て支援 強化事業費		646,726,000	3,863,000			3,863,000
		物価高騰対策事業費 (保育所等分)		92,916,000	92,916,000			92,916,000
		特別保育 総合推進事業費		297,911,000	4,798,000			4,798,000
		病児・病後児保育 総合推進事業費		170,287,000	370,000			370,000

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 子ども未来課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
27	4 衛生費			47,196,000	1,517,000			1,517,000
		1 公衆衛生費		47,196,000	1,517,000			1,517,000
			プレコンセプションケア 普及啓発推進事業費	3,939,000	451,000			451,000
			産後ケア事業費	43,257,000	1,066,000			1,066,000
55	10 教育費			6,475,000	6,475,000			6,475,000
		1 教育総務費		6,475,000	6,475,000			6,475,000
			給食費支援事業費	6,475,000	6,475,000			6,475,000

報告第1号

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 子ども未来課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
58	11 災害復旧費			415,589,000	396,809,000		395,839,000	970,000
		2 民生災害 復旧費		415,589,000	396,809,000		395,839,000	970,000
			児童福祉施設等 災害復旧費	415,589,000	396,809,000		395,839,000	970,000

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 子ども家庭福祉課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
24, 25	3 民生費			565,390,000	178,340,562		143,133,000	35,207,562
		1 社会福祉費		48,203,000	13,266,000		11,633,000	1,633,000
			女性一時保護所 管理運営費	48,203,000	13,266,000		11,633,000	1,633,000
		2 児童福祉費		517,187,000	165,074,562		131,500,000	33,574,562
			子育て家庭 支援事業費	62,127,000	1,142,000			1,142,000
			ひとり親家庭等 支援事業費	79,809,000	26,404,000		26,404,000	
			子どもの貧困対策 推進事業費	3,500,000	3,500,000		3,500,000	

報告第1号

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 子ども家庭福祉課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
			清水が丘学園 整備事業費	362,955,000	125,232,562		92,800,000	32,432,562
			物価高騰対策事業費 (児童養護施設等分)	8,796,000	8,796,000		8,796,000	

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 障がい者支援課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
23, 26	3 民生費			2, 896, 982, 155	2, 003, 680, 731		1, 946, 019, 000	57, 661, 731
		1 社会福祉費		2, 109, 077, 000	1, 979, 541, 017		1, 924, 719, 000	54, 822, 017
			障がい者施設等 職員処遇改善 推進事業費	1, 024, 846, 000	1, 024, 846, 000		1, 024, 846, 000	
			物価高騰対策事業費 (障がい者施設等分)	354, 078, 000	354, 078, 000		354, 078, 000	
			障害分野のロボット等 導入支援事業費	20, 022, 000	20, 022, 000		13, 322, 000	6, 700, 000
			性被害防止対策 支援事業費 (障がい児施設等分)	2, 025, 000	2, 025, 000		1, 350, 000	675, 000
			障がい者福祉施設 整備事業費	486, 776, 000	357, 241, 349		333, 123, 000	24, 118, 349

報告第1号

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 障がい者支援課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
			福祉センター施設整備 改修事業費	221,330,000	221,328,668		198,000,000	23,328,668
		2 児童福祉費		787,905,155	24,139,714		21,300,000	2,839,714
			こども総合療育センター 管理運営費	787,905,155	24,139,714		21,300,000	2,839,714
58	11 災害復旧費			394,420,000	394,420,000		394,159,000	261,000
		2 民生災害 復旧費		394,420,000	394,420,000		394,159,000	261,000
			障がい者福祉施設等 災害復旧費	394,420,000	394,420,000		394,159,000	261,000

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 医療政策課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
26, 28	4 衛生費			1,979,671,000	1,912,481,000	4,568,000	1,907,913,000	
		1 公衆衛生費		1,907,913,000	1,907,913,000		1,907,913,000	
			物価高騰対策事業費 (医療機関等分)	1,311,056,000	1,311,056,000		1,311,056,000	
			賃上げ等支援事業費 (医療機関分)	596,857,000	596,857,000		596,857,000	
		3 医薬費		71,758,000	4,568,000	4,568,000		
			医療従事者 勤務環境改善 推進事業費	71,758,000	4,568,000	4,568,000		

報告第1号

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 健康づくり推進課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
27, 28	4 衛生費			491,245,000	491,138,630		490,138,630	1,000,000
		1 公衆衛生費		356,745,000	356,638,630		356,638,630	
			物価高騰対策事業費 (歯科医療機関等分)	124,472,000	124,365,630		124,365,630	
			賃上げ等対策事業費 (歯科医療機関分)	232,273,000	232,273,000		232,273,000	
		3 医薬費		134,500,000	134,500,000		133,500,000	1,000,000
		災害時等歯科保健 医療提供体制 整備事業費	134,500,000	134,500,000		133,500,000	1,000,000	

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 薬務衛生課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
27, 28	4 衛生費			311,991,000	311,991,000		311,991,000	
		2 環境衛生費		40,570,000	40,570,000		40,570,000	
			物価高騰対策事業費 (公衆浴場分)	10,700,000	10,700,000		10,700,000	
			物価高騰対策事業費 (クリーニング業分)	29,870,000	29,870,000		29,870,000	
		3 医薬費		271,421,000	271,421,000		271,421,000	
			物価高騰対策事業費 (薬局分)	55,642,000	55,642,000		55,642,000	
			物価高騰対策事業費 (医薬品卸業分)	27,964,000	27,964,000		27,964,000	

報告第1号

令和7年度熊本県一般会計繰越明許費繰越計算書

課名 薬務衛生課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
						既収入 特定財源	未収入特定 財源調定未済額	一般財源
			賃上げ等支援事業費 (薬局分)	187,815,000	187,815,000		187,815,000	

令和7年度熊本県一般会計事故繰越し繰越計算書

課名 子ども家庭福祉課

(単位 : 円)

議案 頁数	款	項	事業名	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越の理由
						既収入 特定財源	未収入 特定財源 調定未済額	一般財源	
68	2 民生費			2,931,500	2,931,500	1,172,750	1,758,750		
		1 児童福祉費		2,931,500	2,931,500	1,172,750	1,758,750		
			清水が丘学園 管理運営費	2,931,500	2,931,500	1,172,750	1,758,750		海外製部品の供給の減少及び需要の増加により、車両納入に不測の日数を要したため

報告第 13 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分した事件について、次のとおり報告する。

令和8年6月5日提出

熊本県知事 木村 敬

専第 6 号

和解及び損害賠償額の決定について

次に掲げる日及び場所で発生した和解の相手方の車両等と熊本県職員が運転する公用車による交通事故に関し、和解の相手方と熊本県との間に次のとおり損害賠償の額を決定し、和解することとする。

令和8年5月23日専決

熊本県知事 木村 敬

発 生 日 場 所	和 解 の 相 手 方 相手方の車両等	損 害 賠 償 の 額	和 解 事 項
令和7年11月21日 山鹿市古閑地内	個 人 (車両所有者) 軽乗用車	997,377円	当事者双方は、今後本件に係る人的損害に関して、裁判上又は裁判外において一切の異議及び請求の申立てをしないこと。

○事故の概要

- 1 日 時 令和 7 年 11 月 21 日 11 時 20 分頃
- 2 場 所 山鹿市古閑地内
- 3 当事者 県 側 鹿本地域振興局保健福祉環境部 職員 A
相手方 車両所有者 B
- 4 賠償責任割合 県側：相手方 = 100：0

5 損害額及び賠償額
人的損害分

	損害額	県の負担額 (過失割合 100%)	相手方の負担額 (過失割合 0%)	損害賠償額
県 側	0 円	0 円	② 0 円	997,377 円 (①-②)
相手方	997,377 円	① 997,377 円	0 円	

※物的損害分については、令和 8 年 2 月 3 日示談契約締結、令和 8 年 2 月議会報告済。(損害賠償額：460,300 円)

6 事故の状況

職員 A が、公務のため山鹿市古閑地内の施設に駐車していた公用車を移動させる際、後方に駐車していた車両と衝突し、損傷を与えたもの。
相手方と示談交渉の結果、上記の賠償責任割合にて、賠償額を支払うことで決着した。

報告第 19 号

歯科保健対策の推進に関する施策の報告について

熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例（平成22年熊本県条例第47号）第15条の規定により、令和8年度の熊本県における歯科保健対策の推進に関する施策を次のとおり報告する。

令和8年6月5日提出

熊本県知事 木村 敬

歯科保健対策の推進

県民の健康の保持増進に寄与するため、県民の歯及び口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ効果的に推進する。

〔事業一覧〕

番号	事業又は取組名	令和8年度当初予算額(千円)	担当課
	歯科保健推進事業	13,594	健康づくり推進課
1	(1) 歯の健康づくり(8020)推進事業 (2) ヘル歯一元気8020支援事業 (3) 地域歯科保健推進事業 (4) むし歯予防対策事業 (5) 歯の健康づくり普及啓発事業 (6) 熊本県口腔保健支援センター運営事業		
2	医科歯科病診連携発展事業(がん診療)	1,521	健康づくり推進課
3	歯科医療確保対策事業(休日歯科診療助成)	385	健康づくり推進課
4	歯科医療従事者人材確保対策事業	3,000	健康づくり推進課
5	障がい児・者歯科医療提供体制強化事業	17,400	健康づくり推進課
6	地域みんなで支えるこどもの歯の健康づくり事業	69,555	健康づくり推進課

7	災害時等歯科保健医療提供体制整備事業	134,500	健康づくり推進課
8	物価高騰対策事業（歯科医療機関等分）	124,366	健康づくり推進課
9	賃上げ・物価上昇対策事業（歯科医療機関分）	232,273	健康づくり推進課
10	在宅歯科医療連携室機能強化事業	9,804	認知症施策・地域ケア推進課
11	在宅歯科診療器材整備事業	5,969	認知症施策・地域ケア推進課
12	歯科医師向け認知症対応力向上研修事業	663	認知症施策・地域ケア推進課
13	歯科衛生士による高齢者の自立支援事業	660	認知症施策・地域ケア推進課
14	オーラルフレイル対策普及定着事業	1,015	認知症施策・地域ケア推進課
15	障がい児（者）口腔ケア事業	434	障がい者支援課
16	少子化対策総合交付金事業（早産予防対策事業）	46,703	子ども未来課
17	歯と口の健康推進事業（フッ化物）	902	教育庁体育保健課
18	歯・口の健康づくり研究推進校の指定	— (ゼロ予算)	教育庁体育保健課

歯科保健対策の推進に関する施策の報告について

健康づくり推進課

1 熊本県の歯科保健の現状

(1) 子どもの歯の状況

第5次熊本県歯科保健医療計画の目標	むし歯のない幼児（3歳児）の割合：90%以上 12歳児の一人平均むし歯数：0.5本以下
-------------------	--

- ・ 1歳6か月児のむし歯有病者率は0.82%で、都道府県順位では全国41位。全国平均0.58%（R6年度）
- ・ 3歳児のむし歯有病者率は11.02%で、都道府県順位では全国42位。全国平均7.33%（R6年度）
- ・ 12歳児の一人平均むし歯数は0.61本^{※1}で、都道府県順位では全国30位^{※2}。全国平均0.47本（R7年度）^{※2}

※1 熊本県歯科保健状況調査より算出 ※2 文部科学省学校保健統計調査より算出

(2) 成人の歯の状況

第5次熊本県歯科保健医療計画の目標	40歳：50%以下 60歳：60%以下
-------------------	---------------------

- ・ 進行した歯周病を有する人の割合
 熊本県（R3） 40歳：55.0% 60歳：67.2%
 全 国（R4） 40歳：34.7% 60歳：47.5%

(3) 高齢者の歯の状況

第5次熊本県歯科保健医療計画の目標	80歳：85%以上 60歳：95%以上
-------------------	---------------------

- ・ 80歳で20本以上、60歳で24本以上の自分の歯を有する人の割合
 熊本県（R4） 80歳：57.0% 60歳：76.6%
 全 国（R4） 80歳：51.6% 60歳：76.3%

(4) 市町村のフッ化物洗口事業の取組状況と成果

第5次熊本県歯科保健医療計画の目標	小・中学校におけるフッ化物洗口実施率（全学年で実施している施設の割合） 小学校：100%、中学校：100%
-------------------	--

① 取組状況

ア 熊本市以外の市町村

- ・ 保育所及び幼稚園における実施状況
44市町村・387施設で実施（実施率79.5%、R7年度）
- ・ 小中学校（義務教育学校を含む）における実施状況
44市町村・349校（小学校230校、中学校115校、義務教育学校4校）で実施（実施率100%、R7年度）

イ 熊本市

- ・ 保育所及び幼稚園における実施状況
126施設で実施（実施率56.8%、R7年度）
- ・ 小中学校における実施状況
3校（小学校3校、中学校0校）で実施（実施率2.2%、R7年度）
その他小学校89校で低学年等を対象に部分実施（部分実施を含めた実施率68.1%、R7年度）

② フッ化物洗口事業の成果

- ・ 12歳児一人平均むし歯数
H21年度2.6本^{※2} 都道府県順位では全国46位 → R7年度0.6本^{※2} 都道府県順位では全国30位
県全体としては減少傾向にある一方で、一部では増加に転じた地域もみられ、実施状況を確認しながら、今後の動向を注視していく。

※2 文部科学省学校保健統計調査より算出

2 令和7年度の主な取組の成果について

熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例（以下「条例」という。）に基づき、県が行った歯科保健医療対策の推進に関する令和7年度の主な取組の成果については次のとおりです。

主 な 取 組 成 果	担 当 課
<p>○歯科保健推進事業</p> <p>(1) 歯の健康づくり（8020）推進事業 8020運動の積極的な推進のため、市町村歯科衛生士等研修会や介護者歯科実技研修会を実施し、地域において歯科保健に携わる人材の育成を図った。 ・市町村歯科衛生士等研修会 1回（延べ 76人） ・介護者歯科実技研修会 2回（延べ 123人）</p> <p>(2) ヘル歯一元気8020支援事業 歯周病と糖尿病は相互に関係していることから、糖尿病対策の医科歯科連携体制の充実強化を図るため、糖尿病に関する医療連携推進研修会及び医療連携事業評価会議を開催した。 ・医療連携推進研修会 1回（67人） ・医療連携事業評価会議 1回</p> <p>(3) 地域歯科保健推進事業 地域歯科保健推進会議、歯科保健状況調査（保育所・幼稚園、小中学校等における歯科健康診査・歯科保健の取組等）を行い、県、市町村及び各施設における取組の評価や施策に反映した。 ・熊本県歯科保健推進会議及び地域歯科保健推進会議（保健所単位）を実施</p> <p>(4) むし歯予防対策事業 市町村が実施する4歳未満児を対象としたフッ化物塗布事業及び保育所・幼稚園、小中学校等におけるフッ化物洗口事業に要する経費について助成した。 また、小中学校等における現場の負担軽減に向け、溶液タイプの薬剤を活用したフッ化物洗口の実施方法を検証するため、2市町（2校）においてモデル事業を実施した。 ・事業補助市町村数 44市町村</p> <p>※小中学校でのフッ化物洗口実施率（令和7年度末時点）72.7%（熊本市を除くと100%）</p>	<p>健康づくり推進課</p>

主 な 取 組 成 果	担 当 課
<p>(5) 歯の健康づくり普及啓発事業 歯と口の健康週間事業として、歯の祭典（6月7日）を開催し、高齢者のよい歯のコンクール及び歯科保健講演会を行った。また、いい歯の日イベント（11月9日）を実施し、図画、ポスター、習字及び標語の表彰や無料歯科健診・相談等を行い、歯の健康に関する正しい知識の普及啓発を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者のよい歯のコンクール受賞者数 7人 ・ 図画、ポスター、習字及び標語入賞者数 208人 <p>(6) 熊本県口腔保健支援センター運営事業 令和4年4月に健康づくり推進課内に設置した「熊本県口腔保健支援センター」にて、市町村担当者を対象とした研修会（1回）の開催、歯周病検診マニュアル2023に関するQ&A作成、市町村歯科保健状況調査等を行い、情報提供や啓発を行った。</p>	健康づくり推進課
<p>○ 医科歯科病診連携発展事業（がん診療） がん治療に伴う口腔合併症予防や術後肺炎の発症予防に向け、口腔ケアや歯科治療を行う歯科医療機関とがん診療を行う医科との連携を推進したほか、がん患者のQOLの向上に向け、医科歯科連携運営協議会の開催やがん診療の医科歯科連携に携わる人材育成のための研修会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ がん診療における医科歯科連携体制の充実強化のための協議会 1回 ・ がん診療における医科歯科連携に係る研修会開催 4回（参加者数延べ215人） 	健康づくり推進課
<p>○ 歯科医療確保対策事業（休日歯科診療助成） 八代歯科医師会が設置する口腔保健センターにおける休日歯科診療事業の運営費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受診者数：八代歯科医師会口腔保健センター 延べ 371人 	健康づくり推進課

主 な 取 組 成 果	担 当 課
<p>○歯科衛生士確保対策事業</p> <p>熊本県歯科医師会が行う県内の高校生や進路指導者を対象とした説明会や、歯科医師に対する離職防止研修会、潜在歯科衛生士に対する復職支援研修会、職場体験等の実施に要する経費に対して助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士の職業周知説明会等 14回（参加者数延べ667人） ・ 離職防止研修会 1回（参加者数延べ 25人） ・ 復職支援説明会等 3回（参加者数延べ 75人） 	健康づくり推進課
<p>○障がい児・者歯科医療提供体制強化事業</p> <p>熊本県歯科医師会が設置する口腔保健センターにおける障がい児・者歯科診療体制強化事業として運営費及び人材育成を行うための経費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受診者数：熊本県歯科医師会口腔保健センター 延べ4,132人 	健康づくり推進課
<p>○災害時歯科保健医療提供体制整備事業</p> <p>熊本県歯科医師会が行う災害時歯科保健医療提供体制整備について、災害時、避難所等において、歯科医療や口腔ケア等の歯科保健医療活動に必要な車両及びポータブルユニット等の器具・器材の整備に要する経費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置場所：熊本県歯科医師会 	健康づくり推進課
<p>○在宅歯科医療連携室機能強化事業</p> <p>高齢者等歯科医療機関へ通院できない方に対して、訪問歯科診療に関する相談対応や地域歯科医師会と連携した訪問歯科診療調整、在宅歯科医療に従事する歯科医療専門職の人材育成、県民への普及啓発等、医療・介護における歯科に関する連携強化を行うための在宅歯科医療連携室の運営に要する経費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置場所：熊本県歯科医師会 	認知症施策・地域ケア推進課

主 な 取 組 成 果	担 当 課
<p>○在宅歯科診療器材整備事業 在宅歯科医療の推進を図るため、訪問歯科診療を行う歯科診療所等に安心・安全な在宅歯科医療実施のために必要な医療機器等の整備に必要な経費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成歯科医療機関 4か所 	<p>認知症施策・地域ケア推進課</p>
<p>○歯科医師向け認知症対応力向上研修事業 歯科医師等による認知症の早期発見を含む対応力向上を目的として、認知症の基礎知識や歯科診療における認知症患者への対応のポイント等についての研修会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会開催 1回（参加者数43人） 	<p>認知症施策・地域ケア推進課</p>
<p>○歯科衛生士による高齢者の自立支援事業 介護予防事業において口腔機能向上に向けた技術的支援を実施できる歯科衛生士の育成を目的とした研修会開催に要する経費について助成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修会開催 2回（参加者数延べ93人） 	<p>認知症施策・地域ケア推進課</p>
<p>○障がい児（者）口腔ケア事業 地域の歯科医師及び歯科衛生士を対象に、障がいの特性に応じた歯科治療について会場とオンラインによる研修を実施した。また、施設職員を対象に、歯磨き器具の使用方法や口腔状況の確認方法等の研修会を開催し、施設入所者17人の歯科検診を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい特性理解のための研修会（対象：歯科医師・歯科衛生士等）1回（参加者数 67人） ・障がい児（者）口腔ケアの研修会（対象：施設職員） 1回（参加者数 11人） 	<p>障がい者支援課</p>

主 な 取 組 成 果	担 当 課
<p>○少子化対策総合交付金事業（早産予防対策事業） 低出生体重児出生の要因の一つである早産を予防するため、産科・歯科医療機関及び行政が連携し、歯周病対策などの感染症に着目した「熊本型早産予防対策事業」に要する経費を市町村に助成した。 また、県で作成した早産予防のリーフレット、妊婦に特化した歯周病セルフチェックシート等を市町村に配布し、妊婦への保健指導時に活用することで指導を充実させた。 なお、誰もが身近に情報を得られるようにするため、熊本県結婚・子育て応援サイト（hapiモン）等に妊婦歯科健診等の情報を掲載した。</p> <p>・実施市町村（全市町村）</p>	子ども未来課
<p>○健康教育推進事業（歯・口の健康づくり推進事業） 安全なフッ化物洗口実施のために、健康福祉部や熊本県歯科医師会と連携して作成した感染予防を踏まえたフッ化物洗口実施手順を活用し、留意事項を通知した。 全小・中学校におけるフッ化物洗口の実施のために、実施主体である市町村を支援するとともに、学校での取組が円滑に進むよう健康福祉部や熊本県歯科医師会と連携を図った。 また、学校を訪問して実施状況の見学や意見交換を行い、実施上の課題の把握に努めた。（計13校） 県立中学校・特別支援学校の薬剤や必要物品の購入費を助成し、健康福祉部や熊本県歯科医師会と連携して支援した。</p>	教育庁体育保健課
<p>○歯・口の健康づくり研究推進校の指定 長洲町立長洲小学校を令和7・8年度の歯・口の健康づくり研究推進校として指定し、むし歯や歯周病の予防に取り組んでいる。令和8年12月4日に研究発表会を実施する予定である。</p>	教育庁体育保健課

3 令和8年度の主な取組の概要について

熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例に基づき、県が行う歯科保健対策の推進に関する令和8年度の主な取組の概要については次のとおりです。

番号	事業又は取組名	令和8年度予算額 (千円)
	事業又は取組の概要	担当課
1	歯科保健推進事業	13,594
	<p>(1) 歯の健康づくり(8020)推進事業(1,947千円) 8020運動の積極的な推進のため、ライフステージに応じた歯の健康づくり対策の実施及び市町村支援や地域における歯科保健関係の人材育成として、介護者歯科実技研修会や市町村歯科衛生士等研修会を行う。</p> <p>(2) ヘル歯一元気8020支援事業(510千円) 糖尿病の重症化予防と歯周病ハイリスク者支援を図るため、糖尿病に関する医科歯科連携体制を整備し、糖尿病や歯周病患者に対し、医科歯科への相互受診を勧奨する。</p> <p>(3) 地域歯科保健推進事業(1,146千円) 熊本県歯科保健推進会議、地域歯科保健推進会議(保健所単位)、歯科保健状況調査(保育所・幼稚園、小中学校等における歯科健康診査・歯科保健の取組等)を行う。</p> <p>(4) むし歯予防対策事業(785千円) フッ化物洗口実施の定着に向けての支援及びフッ化物洗口実施効果等の評価を行う。</p> <p>(5) 歯の健康づくり普及啓発事業(631千円) 歯と口の健康週間事業として、歯の祭典(6月6日)における高齢者のよい歯のコンクール、いい歯の日のイベントにおける図画、ポスター、習字及び標語の表彰等を行う。また、歯と口の健康に関する正しい知識の普及啓発を図るため、各地域において無料歯科健診・相談等を実施する。</p> <p>(6) 熊本県口腔保健支援センター運営事業(8,575千円) 本県の喫緊の課題である、こどものむし歯や成人期の歯周病の有病状況を抜本的に解決するために、熊本県口腔保健支援センターを拠点とし、市町村歯科保健事業の実施状況の把握、人材育成及び普及啓発を通じて、地域の歯科保健対策の充実を図る。</p>	健康づくり推進課

番号	事業又は取組名	令和8年度予算額 (千円)
	事業又は取組の概要	担当課
2	医科歯科病診連携発展事業（がん診療）	1,521
	がん診療における医科歯科連携において、拠点病院から歯科医療機関への紹介患者数の地域差を改善するために、がん診療に関する医科歯科連携運営協議会の開催や、がん診療の医科歯科連携に携わる人材育成を行う。	健康づくり推進課
3	歯科医療確保対策事業(休日歯科診療助成)	385
	八代歯科医師会が設置する口腔保健センターにおける休日歯科診療事業の運営費について助成する。	健康づくり推進課
4	歯科医療従事者人材確保対策事業	3,000
	歯科衛生士、歯科技工士等の歯科医療従事者の確保を目的に行う県内の高校生や進路指導者を対象とした説明会、歯科医師に対する離職防止研修会、潜在歯科衛生士・歯科技工士等に対する復職支援研修及び職場体験等に要する経費について助成する。	健康づくり推進課
5	障がい児・者歯科医療提供体制強化事業	17,400
	障がい児・者の歯科診療と人材育成等の中核を担う、熊本県歯科医師会口腔保健センターの診療体制強化等に要する事業費について助成する。	健康づくり推進課

番号	事業又は取組名	令和8年度予算額 (千円)
	事業又は取組の概要	担当課
6	(新) 地域みんなで支えるこどもの歯の健康づくり事業	69,555
	<p>(1) むし歯予防対策事業補助金 市町村が実施する4歳未満児を対象としたフッ化物塗布事業及び保育所・幼稚園、小中学校等におけるフッ化物洗口事業に要する経費について助成する。</p> <p>(2) 市町村に対するフッ化物応用事業支援 地域で支えるむし歯予防対策に取り組む市町村に対して、フッ化物応用事業の効果検証や専門職員等の派遣を通じ、技術的支援・助言等による伴走支援を行う。</p>	健康づくり推進課
7	(新) 災害時等歯科保健医療提供体制整備事業	134,500
	<p>(1) 災害時歯科保健医療提供体制設備整備事業 (126,000千円)</p> <p>① 歯科診療器材運搬車整備経費事業 災害時、避難所等において、歯科医療や口腔ケア等の歯科保健医療活動に必要な車両及びポータブルユニット等の器具・器材の整備に要する経費について助成する。</p> <p>② 歯科巡回診療車整備経費 災害時にも診療可能な歯科巡回診療車の整備に要する経費について助成する。</p> <p>(2) 災害時等歯科保健医療提供体制整備事業に関する調査事業 (5,500千円) 無歯科医地区等、歯科医師の減少地域等における、歯科巡回診療や巡回歯科健診等のニーズの調査・分析及び提供体制の検討に要する経費について助成する。</p> <p>(3) 災害時等歯科保健医療提供体制整備事業 (3,000千円)</p> <p>① 歯科保健医療支援を行うチーム養成研修事業 災害時等の歯科保健医療の提供に必要な知識・技術を習得するため、各地域のチームを養成する研修に要する経費について助成する。</p> <p>② 災害時等対応歯科衛生士養成研修 災害時等に対応可能な歯科衛生士を養成する研修に要する経費について助成する。</p>	健康づくり推進課

番号	事業又は取組名	令和8年度予算額 (千円)
	事業又は取組の概要	担当課
8	(新) 物価高騰対策事業(歯科医療機関等分)	124,366
	エネルギー価格や食料品価格等の物価高騰の影響を受けている歯科医療機関等に対して「重点支援交付金」を活用し、光熱水費等の上昇分に要する経費について助成する。 対象：歯科診療所(1施設12万円)、歯科技工所(1施設6万円)	健康づくり推進課
9	(新) 賃上げ・物価上昇対策事業(歯科医療機関分)	232,273
	賃金・物価上昇の影響を受けている歯科医療機関に対して、従事者の処遇改善のための賃上げに係る経費及び物価上昇に対応するための診療等に必要経費について助成する。 対象：歯科診療所 賃金支援分(1施設15万円)、物価支援分(1施設17万円)	健康づくり推進課
10	在宅歯科医療連携室機能強化事業	9,804
	高齢者等歯科医療機関へ通院できない方に対して、訪問歯科診療に関する相談対応や地域歯科医師会と連携した訪問歯科診療調整、在宅歯科医療に従事する歯科医療専門職の人材育成、県民への普及啓発等、医療・介護における歯科に関する連携強化を行うための在宅歯科医療連携室の運営に要する経費について助成する。	認知症施策・地域ケア推進課
11	在宅歯科診療器材整備事業	5,969
	在宅歯科医療の推進を図るため、訪問歯科診療を行う歯科診療所等に安心・安全な在宅歯科医療実施のために必要な医療機器等の整備に必要な経費について助成する。	認知症施策・地域ケア推進課
12	歯科医師向け認知症対応力向上研修事業	663
	歯科医師等による認知症の早期発見を含む対応力向上を目的として、認知症の基礎知識や歯科診療における認知症患者への対応のポイント等についての研修会を開催する。	認知症施策・地域ケア推進課

番号	事業又は取組名	令和8年度予算額 (千円)
	事業又は取組の概要	担当課
13	歯科衛生士による高齢者の自立支援事業	660
	介護予防事業において口腔機能向上に向けた技術的支援を実施できる人材を育成するため、歯科衛生士を対象とした研修会を開催する経費について助成する。	認知症施策・地域ケア推進課
14	(新) オーラルフレイル対策普及定着事業	1,015
	高齢者の加齢に伴う身体の機能低下、衰弱（フレイル）の初期の兆候は、口腔機能低下（オーラルフレイル含む）から始まり、これらを放置すると栄養障害、サルコペニアから要介護や死亡のリスクが高まることが示されている。市町村における介護予防事業等の地域活動の中で、歯と口腔機能低下の予防・早期発見・維持・改善を適切に行うことで、在宅療養者における介護予防・重度化防止や高齢者の健康寿命の延伸に繋げることを目的に実施する事業に要する経費について助成する。	認知症施策・地域ケア推進課
15	障がい児（者）口腔ケア事業	434
	地域の歯科医師及び歯科衛生士を対象に、障がいの特性に応じた歯科治療について研修を行う。また、障がい児（者）の歯科疾患の予防及び口腔機能の維持向上に関する取組の推進を図るため障がい児（者）施設職員や保護者に対し、むし歯予防や口腔清掃等の指導を行う。	障がい者支援課
16	少子化対策総合交付金事業（早産予防対策事業）	46,703
	低出生体重児出生の要因の一つである早産を予防するため、産科・歯科医療機関及び行政が連携し、歯周病対策などの感染症に着目した検査や保健指導を実施する市町村に対し、これに要する経費について助成する。	子ども未来課

番号	事業又は取組名	令和8年度予算額 (千円)
	事業又は取組の概要	担当課
17	歯と口の健康推進事業（フッ化物）	902
	<p>全小・中学校におけるフッ化物洗口の実施のために、感染予防を踏まえたフッ化物洗口等について、実施主体である市町村を支援するとともに、学校での取組が円滑に進むよう健康福祉部や熊本県歯科医師会と連携を図る。</p> <p>また、県立中学校・特別支援学校のフッ化物洗口の実施に向けて、健康福祉部や熊本県歯科医師会と連携して感染予防を踏まえたフッ化物洗口等について支援し、県立中学校、県立支援学校の薬剤や必要物品の購入費について助成する。</p>	教育庁体育保健課
18	歯・口の健康づくり研究推進校の指定	(ゼロ予算)
	<p>令和7年度から2年間、長洲町立長洲小学校を歯・口の健康づくり研究推進校として指定し、むし歯や歯周病の予防に取り組むとともに、食べる機能や食べ方の発達支援を通じて、実践的な歯・口の健康づくりを研究の柱とした取組の支援を行う。</p>	教育庁体育保健課